

参考資料

図表 202 平成 24 年度主要関連予算（国費）

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性	主な事業・予算額
I 持続可能な社会の実現	1. 低炭素・循環型システムの構築 ○エネルギー、資源、自然共生の観点から、全所管施策を総点検、施策を再構築 ○国の施設等における取組を率先し、国民・事業者等の理解・意識改革に留意	・住宅のゼロ・エネルギー化推進事業：23億円（皆増） ・官庁施設のゼロエネルギー化（被災した官庁施設の復旧に併せて実施するモデル事業）：2億円（皆増） ・エネルギーの面的利用の推進等低炭素まちづくりの促進：9億円（1.90） ・環境対応車の普及促進（自動車と家庭・業務の省CO ₂ ・省エネルギー管理の一体的推進等）：10億円（0.99） ・海上交通の環境対策・省エネの推進（代替エネルギー船舶に関する総合対策等）：10億円（1.12） ・低炭素・循環型のインフラ整備と地域づくりの推進：226億円（1.10）
	2. 地域の生活・経済機能の強化と集約化 ○地域の生活水準の維持・向上のため、生活・経済機能の集約化、移動アクセスを確保 ○高齢者世代が自立して安全に暮らしやすく、若年世代が働きやすく子育てしやすい生活環境を整備	・高齢者等居住安定化推進事業：355億円（1.09） ・民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業：100億円（皆増） ・集約促進都市開発支援事業（社会資本整備総合交付金の内数） ・地域公共交通の確保・維持・改善：332億円（1.09） ・整備新幹線の着実な整備：706億円（1.00） ・鉄道による地域活性化：275億円（1.15）
II 安全と安心の確保	3. 災害に強い住宅・地域づくり ○低頻度で大規模な災害について、「減災」対策を地域と一体となって推進	・公共施設の耐震化・津波対策等の推進：2,157億円（1.16） ・住宅・建築物の安全確保：40億円（4.00） ・都市機能が集積した地域における安全確保対策の促進：3億円（皆増） ・激甚な水害・土砂災害が生じた地域における災害対策：1,152億円（1.03） ・全国ミッシングリンクの整備：3,663億円（1.09） ・台風・集中豪雨、地震・火山等に対する防災情報の強化：146億円（1.00）
	4. 社会資本の的確な維持管理・更新 ○国、地方を通じた社会資本の的確な維持管理・更新を計画的に実施	・道路、河川等の維持管理費の内数：3,459億円（1.02） ・港湾施設長寿命化計画の策定：4億円（0.99）
III 経済活性化	5. 個人資産の活用等による需要拡大 ○高齢者層を中心とした個人資産やアジアを中心とした新興国の高度経済成長に着目し、不動産・観光・航空市場を中心に需要の拡大を図る 6. 公的部門への民間の資金・知見の取込み ○公共施設の運営・管理と周辺地域整備が一体となったPPP/PFIの推進 ○官民連携による国際競争力強化のための基盤整備	・観光立国の推進：101億円（1.02） ・中古不動産流通市場整備・活性化：1億円（皆増） ・官民連携による成長戦略・震災復興の推進：8億円（1.27） ・新たな担い手による自発的・戦略的な地域づくりの促進：9億円（1.54）
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	7. 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献 ○国土交通省の「総合力」を活かした官民連携によるインフラの海外展開（分野横断的なパッケージによる展開、「川上から川下まで」の体制づくり、防災パッケージなどソフトインフラの海外展開）	・官民連携による海外プロジェクト、建設業の海外展開の推進：16億円（1.27）
	8. 国際競争の基盤整備の促進 ○インフラの整備の進展を踏まえた新たな交通ネットワークの構築 ○競争、連携を踏まえた効率的・重点的な整備 ○海洋フロンティアの開拓	・大都市圏環状道路の整備：1,237億円（1.11） ・国際コンテナ・バルク戦略港湾等の整備：1,171億円（1.05） ・首都圏空港の強化：118億円（1.89） ・遠隔離島の活動拠点の整備：108億円（3.92） ・海洋権益を保全するための海洋調査等の推進：29億円（2.74） ・国際競争拠点都市整備事業：69億円（1.58）

（注）1 この他、上記政策展開の方向性に沿った社会資本整備を地方公共団体が行う場合には、社会資本整備総合交付金（14,395億円）を活用できる。
2 上記事業のうち、復旧・復興に係るものは一部を除き復興計上としている。

資料）国土交通省

第 I 部 後記

人口減少・高齢社会の一層の進展、国際競争の激化等我が国をめぐる経済社会情勢が変化中、今回の大震災は発生しました。その復興を通じて、人々が安心して生活できる国土を築き、持続可能で活力ある国土・地域づくりのための国土交通行政の新たな展開が求められています。

このような状況にかんがみて、今回の白書は、復興を通じた国土交通行政の転換～持続可能で活力ある国土・地域づくりへ向けて～をテーマにとりまとめを行いました。

今後の国土・地域づくりにおいては、

- ① 公共事業の一層の選択と集中、地域ニーズに応じた合理化・複合化、処分・利活用等の社会資本アセット・マネジメント経営の推進
- ② PPP/PFI等の推進による公的部門への民間の資金・ノウハウの一層の活用
- ③ 再生エネルギーの導入に見られるような新しい社会資本ニーズに対応した新産業の育成や中古住宅・リフォーム、観光等国土交通関連産業に係る民間市場の整備・成長
- ④ 地域住民、NPO等による新しい公共の活動、自助・共助のしくみの支援・育成

が一層重要となっていくものと考えられます。

今回の白書第 I 部作成に当たっては、主に第 2 章（持続可能で活力ある国土・地域づくり）について、小川浩昭(株)日本政策投資銀行地域企画部長・公共RMグループ長、崎田裕子環境ジャーナリスト・NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長、田中充法政大学大学院政策科学研究科政策科学専攻教授、根本祐二東洋大学経済学部教授（50音順・役職は当時のもの）から有益かつ貴重なご助言・ご意見を頂きました。その他関係自治体等からも貴重な情報提供やご教示を賜りました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。